

事業群評価調書(令和3年度実施)

基本戦略名	2-3 環境変化に対応し、一次産業を活性化する	事業群主管所属・課(室)長名	事業群③、④-1:水産部 漁港漁場課 事業群④-2:水産部 漁政課	③、④-1川口 末寿 ④-2佐古 竜二
施策名	2 漁業所得の向上と持続可能な生産体制の整備	事業群関係課(室)		
事業群名	③ 生産・流通基盤の強化と漁村の賑わい創出に向けた浜の環境整備 ④ 異業種との連携による浜の活性化	令和2年度事業費(千円)	※下記「2. 令和2年度取組実績」の事業費(R2実績)の合計額 12,791,063 0	

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 本文)			(取組項目)								
<p>③水産業の成長産業化を後押しするため、拠点漁港の生産・流通基盤の強化を進めていくとともに、漁村の賑わい創出に向けた、既存施設の有効活用と維持補修対策、就労環境を改善する浮桟橋、防風・防暑施設等の充実や防災減災対策を進めていきます。</p> <p>④交流人口や収入、雇用者数の増大による浜の活性化のため、観光業、食品加工業、エネルギー産業などの異業種との連携を図り、体験型漁業や漁協等の協力のもと「釣り」を滞在型観光のツールとした魅力的な地域ブルーツーリズム等の構築を推進します。</p>			<p>i) 拠点漁港における生産・流通基盤の強化(事業群③) ii) 既存ストックの有効活用と戦略的な長寿命化対策(事業群③) iii) ヨット等の寄港増による交流人口拡大(事業群③) iv) 高齢者や女性、新規就業者が働きやすい漁港づくり(事業群③) v) 災害に強い漁村づくり(事業群③) vi) 「釣り」を滞在型観光のツールとした魅力的な地域ブルーツーリズムの構築(事業群④) vii) 海洋エネルギー産業との連携による地域の活性化(事業群④)</p>								
事業群	指標	基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)	(進捗状況の分析)		
	③生産性の向上に資する基盤整備完了漁港数	目標値①	0漁港	4漁港	8漁港	10漁港	15漁港	15漁港(R7)			
		実績値②	0漁港(R元)							進捗状況	
		達成率②/①								—	
	指標	基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)		<p>③水産生産基盤整備費において浮桟橋や防風柵等の重点的な整備に努めた結果、令和2年度までに累計60漁港が完成し、その結果、安全性や利便性が向上し、漁業従事者の就労環境改善が図られた。整備により改善された漁港の漁業従事者数は、H22:2,429人(H22港勢調査)からR2:5,208人(H30港勢調査)となり、順調に整備が進んでいる。</p> <p>今後は、拠点漁港の水産物生産・流通機能の強化を重点的に推進し、漁業の生産性向上を図っていくことを明確化するため、生産・流通基盤の強化を図る拠点漁港の整備を行う。なお、整備漁港の15漁港においては、1) 高度衛生管理の推進(1漁港)、2) 養殖業の拡大(3漁港)、3) 漁船の大型化への対応(1漁港)、4) 大規模自然災害等への対応(10漁港)について、完了を目指す。</p> <p>④-1漁港施設の有効活用の一環として、釣りによる地域振興やヨット等の寄港誘致など、観光と連携した取り組みを行ってきた。今後も引き続き、浜の活性化に向けた施策を推進していく。</p> <p>④-2令和2年度はコロナウイルスの影響により、異業種との連携に関する取組が進まなかったが、ウズコロナ時代における取組内容を検討し、漁村地域の活性化を図ることができるよう支援していく。</p>	
	④-1離島の漁村集落への入込客数	目標値①	3,350人	3,500人	3,650人	3,800人	3,950人	3,950人(R7)			
		実績値②	2,900人(H30)								進捗状況
		達成率②/①									—
	指標	基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)			④-2令和2年度はコロナウイルスの影響により、異業種との連携に関する取組が進まなかったが、ウズコロナ時代における取組内容を検討し、漁村地域の活性化を図ることができるよう支援していく。
④-2異業種と連携して漁村地域の活性化に寄与した新たな取組の件数	目標値①	3件	3件	3件	3件	3件	3件(R7)				
	実績値②	3件(H28-H30平均)						進捗状況			
	達成率②/①							—			

2. 令和2年度取組実績(令和3年度新規・補正事業は参考記載)

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名	事業費(単位:千円)			事業概要 令和2年度事業の実施状況 (令和3年度新規・補正事業は事業内容)	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)			令和2年度事業の成果等		
				R元実績	うち 一般財源	人件費 (参考)		主な指標	R元目標	R元実績		達成率	
				R2実績					R2目標	R2実績			
				R3計画	事業実施の根拠法令条項				R3目標	R3実績			
事業期間	法令による 事業実施の 義務付け	果の裁量 の余地が ない事業	他の評価 対象事業 (公共、研究等)	事業対象									
所管課(室)名													
取組項目 i ii iv v	○	1	水産生産基盤整備費・ 農山漁村地域整備交付 金(漁港・漁村の基盤整 備等(公共事業))	9,526,291	1,425	—	漁港機能を適正に発揮させるため、防波堤や岸壁等の整備 を行い、漁港利用者の利便性と安全性の向上を図った。	【活動指標】	7	8	114%	●事業の成果 ・浮棧橋や防風柵等を整備したことで漁港利用 者の利便性や安全性が向上した。	
				12,427,623	1,467	—		浮棧橋、防風、防暑 施設の整備漁港数 (漁港)	6	6	100%		
				14,087,626	1,096	—		【成果指標】	6	5	83%		
			—	—		—		浮棧橋、防風、防暑 施設の完成漁港数 (漁港)	6	6	100%		
		漁港漁場課	—	—	○	漁業就業者	—	—	—	—			
取組項目 i	2	2	漁港整備調査委託事業 費	6,112	6,112	51	新たな整備計画を策定するために必要な調査など、公共事 業で実施できない調査・設計を行い基礎資料を作成した。	【活動指標】	2	2	100%	●事業の成果 ・公共事業を行う上での計画づくり等を通じ、漁 港の就労環境の改善等に寄与した。	
				6,931	6,931	52		公共事業の対象外の 必要な調査等の実施 数(件)	3	3	100%		
				9,916	9,916	50		【成果指標】	2	2	100%		
			—	—		—		調査結果を活用した 数(件)	3	3	100%		
		漁港漁場課	—	—	—	漁業就業者	2	—	—	—			
取組項目 ii	3	3	漁港施設維持補修費 (工事)	116,379	116,379	3,114	防波堤、岸壁、道路などの漁港施設で、老朽化した係船環や 照明灯の修繕、剥離した舗装の補修など簡易な補修工事を 行い、漁港利用者の利便性と安全性の向上を図った。	【活動指標】	49	49	100%	●事業の成果 ・維持管理を目的とした小規模な補修等を行 い、公共事業の機能保全事業と一体となって漁 港施設の適正な維持管理を図り、漁業就業者 等の利便性や安全性を向上することで、就労環 境の改善に寄与した。	
				110,225	110,225	2,513		事業実施数(件)	48	48	100%		
				149,971	149,971	2,305		【成果指標】	39	—	—		
			—	—		—		対策が必要な地区で 完了した数(件)	49	48	97%		
		漁港漁場課	—	—	—	漁業就業者	48	48	100%	39	—	—	
取組項目 ii	4	4	廃棄魚を活用した循環 型社会推進調査事業費	0	0	0	藻場において増大する食害魚(廃棄魚)の積極的な駆除(漁 獲)を推進し、消滅した藻場の回復と海域の生産性向上の一助 となるよう、農林水産業が連携し、廃棄魚肥料としての再利用 の実用可能性について検証した。 検証結果を踏まえ、県内他漁港においても漁港用地の有効 活用を推進する観点から、廃棄魚の肥料としての再利用に意 欲のある集落での展開を目指した。	【活動指標】	—	—	—	●事業の成果 ・廃棄魚肥料としての再利用の実用可能性を 検証するため、廃棄魚の肥料成分分析を発注した が、入札不調となったため、令和3年度に再度、 発注し、引き続き検証を行う予定。	
				4,414	0	17		有効活用推進地区数 (地区)	1	1	100%		
			R2-5	—		—		【成果指標】	—	—	—		
			漁港漁場課	—	—	—		有効活用地区数(地 区)	—	—	—		
		漁業就業者等、漁港漁村の利用者	—	—	—	漁業就業者等、漁港漁村の利用者	—	—	—	—			
取組項目 ii iv	5	5	漁港修築費	11,532	62	120	雑草が生え利用しづらかった漁港用地の舗装や老朽化した 護岸の改良等を行い漁業就業者等、漁港利用者の利便性と安 全性の向上を図った。	【活動指標】	7	7	100%	●事業の成果 ・用地舗装やタラップ設置等により、漁港利用 者の利便性と安全性を向上することで、働きやす い漁港づくりに寄与した。	
				14,463	35	162		事業実施数(件)	6	6	100%		
				13,018	64	99		【成果指標】	7	7	100%		
			—	—		—		対策が必要な地区で 完了した数(件)	6	6	100%		
		漁港漁場課	—	—	—	漁業就業者	7	—	—	7	—	—	

取組項目 iv	6	漁港漁村活性化対策費 (県営漁港)	198,622	30	3,990	県営漁港において、漁港を利用する車両等が海中に転落することを防止するための車止設置や潮位差に対応した浮体式係船岸などの改良工事を行い、漁業就業者等の漁港利用時の安全性の向上を図った。	【活動指標】	9	9	100%	●事業の成果 ・1地区が繰り越したため完了しなかったが、車止や浮体式係船岸等の設置により転落事故を防止・軽減を図り、漁業就業者等の漁港利用時の安全性を向上することで、漁業就労環境の改善に寄与した。
			60,677	138	744		事業実施数(件)	6	6	100%	
			221,516	198	3,939		【成果指標】	9	5	55%	
		—	—	—	完了した地区数(件)	6	5	83%			
		漁港漁場課	—	—	—	漁業就業者等、漁港漁村の利用者	11	11	100%		
取組項目 iv	7	漁港漁村活性化対策費 (市町営漁港)	91,658	126	658	市町営漁港において、漁港を利用する車両等が海中に転落することを防止するための車止設置や潮位差に対応した浮体式係船岸などの改良工事を行い、漁業就業者等の漁港利用者の安全性の向上を図った。	【活動指標】	6	11	183%	●事業の成果 ・1地区が繰り越したが、車止や浮体式係船岸等の設置により転落事故を防止・軽減を図り、漁業就業者等の漁港利用時の安全性を向上することで、漁業就労環境の改善に寄与した。
			102,988	134	682		事業実施数(件)	2	2	100%	
			179,391	184	1,219		【成果指標】	6	10	166%	
		—	—	—	完了した地区数(件)	2	1	50%			
		漁港漁場課	—	—	—	漁業就業者等、漁港漁村の利用者	11	11	100%		
取組項目 v	8	漁港海岸自然災害防止 事業費	20,833	48	218	漁港環境施設用地背後の崖地から発生している落石に対する落石防止柵の整備や荒天時の越波に対するパラベットの嵩上げを行い、海岸施設利用者の安全性を確保した。	【活動指標】	3	3	100%	●事業の成果 ・2地区が繰り越したため完了しなかったが、落石防止柵の整備等を促進し、海岸施設利用者の安全性の向上に寄与した。
			68,156	72	891		事業実施数(件)	8	8	100%	
			174,777	122	1560		【成果指標】	3	1	33%	
		—	—	—	完了した地区数(件)	8	6	75%			
		漁港漁場課	—	—	—	漁港漁村の利用者	7	7	100%		

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

i	拠点漁港における生産・流通基盤の強化	●実績の検証及び解決すべき課題 水産物輸出促進を図っている中、流通の拠点となる漁港の高度衛生管理体制が未だ不十分な状況である。拡大を図っている養殖業においても、静穏な適地や陸揚の拡大に対応する岸壁等の整備が未だ不十分な状況である。また、近年、激甚化している異常気象への対応(国土強靱化対策)が求められている。	●課題解決に向けた方向性 生産・流通機能の強化や養殖生産能力の向上を図るため、拠点漁港の整備を重点的に推進する。また、激甚化している異常気象に対応した漁港施設の強化を進めていく。
ii	既存ストックの有効活用と戦略的な長寿命化対策	●実績の検証及び解決すべき課題 漁業生産や観光目的としての漁港利用ニーズが増大していることから、既存の漁港施設の有効活用を推進していくことが必要となっている。また、あわせて老朽化した漁港施設等の維持・保全を計画的に実施していく必要がある。	●課題解決に向けた方向性 漁業就業者の減少や高齢化が進行しているため、漁港の機能分担を整理し、漁港の有効活用を進めていく。また、漁港施設等の老朽化対策を計画的に行う。
iii	ヨット等の寄港増による交流人口拡大	●実績の検証及び解決すべき課題 既存ストックの有効活用の一つとして、離島の漁村集落の活性化が課題となっており、観光客等と漁村の人々との交流の推進を図っていくことが重要となっている。	●課題解決に向けた方向性 低利用係留施設へのヨット等寄港による交流人口の拡大を図ることとしており、関係者(市町、漁協等)との調整を行い、検討を進めていく。
iv	高齢者や女性、新規就業者が働きやすい漁港づくり	●実績の検証及び解決すべき課題 漁業者の高齢化が進行している中、干満差に左右されない陸揚作業などが可能な浮棧橋等の整備が不十分な状況であり、高齢者や女性、新規就業者の安全・安心な就労環境の確保が課題となっている。	●課題解決に向けた方向性 漁業者や漁船が減少し、漁業地域の活力低下が懸念される中、高齢者や女性、新規就業者を含む水産業従事者・漁港利用者が安心して働く環境を確保するため、浮棧橋等の整備を進めていく。

v	災害に強い漁村づくり	<p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>近年、異常に発達する台風等の影響や潮位上昇による浸水被害の拡大も懸念され、今後も気象変動に対応した漁港施設及び海岸施設の強化が不可欠である。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <p>令和2年7月豪雨や令和2年9月に襲来した台風9・10号により、防波堤や浮棧橋等が被災したことから、令和3年度から定期船等に利用されている浮棧橋を中心に機能診断を実施する予定であり、大規模自然災害に備え、施設の機能強化を図っていく。</p>
vi	「釣り」を滞在型観光のツールとした魅力的な地域ブルーツーリズムの構築	<p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>漁村地域の活性化においては、他産業との連携による交流促進の取組が重要であり、コロナウイルス等の影響による観光客の低迷など新たな課題に対して取組の再構築を行うことなども含めて、効果的に進めていくことが必要である。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <p>地域資源の活用を図り、地域の活性化に効果的な取組が実施できるよう、市町等関係機関と連携して進めていく。</p>
vii	海洋エネルギー産業との連携による地域の活性化	<p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>地域漁業者等の理解を得たうえで海洋エネルギー関連産業の立地が進められる際には、漁業との協調・共生を通じた地域の活性化に結びつけていく必要がある。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <p>自治体等が海洋再生可能エネルギー発電事業を推進する場合は、漁村地域の活力創出に向けて、発電事業者と地域漁業者が連携した取組や協調・共生が円滑に進められるよう、推進する自治体等と連携、協力し地域の活性化を図る。</p>

4. 令和3年度見直し内容及び令和4年度実施に向けた方向性

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名 事業期間 所管課(室)名	令和3年度事業の実施にあたり見直した内容 ※令和3年度の新たな取組は「R3新規」等と、見直しが無い場合は「—」と記載	令和4年度事業の実施に向けた方向性		
					事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
取組項目 i		2	漁港整備調査委託事業費	—	①②	新たな整備計画を策定するために必要な調査や公共事業の実施に関連して必要となった調査・設計等を行っており、国の補助制度活用を検討しつつ、今後も継続して実施していく。	改善
			—				
			漁港漁場課				
取組項目 ii		3	漁港施設維持補修費(工事)	—	①②	国の補助事業で対応できない小規模な維持・補修工事を行うものであり、更なる効率的な補修工法を検討し、今後も継続して実施していく。	改善
			—				
			漁港漁場課				
取組項目 ii iv		4	廃棄魚を活用した循環型社会推進調査事業費	—	①②	廃棄魚肥料としての再利用の実用可能性について検証し、新たに農業肥料専門家の意見を取り込み、簡易プラント建設やマニュアル作成、実証実験に繋げていく。	改善
			R2-5				
			漁港漁場課				
取組項目 ii iv		5	漁港修築費	—	①②	漁港・漁村の基盤整備等と一体的に整備することで漁港機能を高める事業であり、既存施設の効率化・省エネ化を検討し、今後も継続して実施していく。	改善
			—				
			漁港漁場課				

取組 項目 iv	6	漁港漁村活性化対策費 (県営漁港)	—	①②	事業規模が小さく公共事業の採択要件に満たない施設整備について、必要な対策を遅滞なく促進するために実施しているものであり、地方機関との連携を高め、効果的に漁業活動の強化・安全性・防災減災対策に取り組み、実施していく。	改善
		—				
		漁港漁場課				
取組 項目 iv	7	漁港漁村活性化対策費 (市町営漁港)	—	①②	事業規模が小さく公共事業の採択要件に満たない施設整備について、必要な対策を遅滞なく促進するために実施しているものであり、市町との連携を高め、効果的に漁業活動の強化・安全性・防災減災対策に取り組み、実施していく。	改善
		—				
		漁港漁場課				
取組 項目 v	8	漁港海岸自然災害防止 事業費	—	①②	近年、異常に発達する台風等の影響や潮位上昇を考慮し、自然災害を防止するために今後も継続して実施していく。	改善
		—				
		漁港漁場課				

注:「2. 令和2年度取組実績」に記載している事業のうち、令和2年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができているか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要はないか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- ⑩ その他の視点